

令和2年度（2020年度）公社等経営評価書

公益社団法人 青森県観光連盟

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和2年7月1日
-----------------------	----------

法人名	公益社団法人 青森県観光連盟	所管部課名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 奈良秀則	設立年月日	昭和62年7月1日
所在地	〒030-0803 青森市安方1-1-40	電話番号	017-735-5311
HPアドレス	http://www.apinet.jp/ http://www.aomori-kanko.or.jp/	FAX番号	017-735-2067
e-mailアドレス	wataru.igarashi@aomori-kanko.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	20,500 千円
(うち県の出資等額)	6,000 千円
(県の出資等比率)	29.3 %

設立の目的・事業の目的

青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	6,000	29.3
2 弘前市	500	2.4
3 むつ市	500	2.4
4 つがる市	500	2.4
5 青森市	400	2.0
6 八戸市	400	2.0
7 五所川原市	400	2.0
8 青森県商工会議所連合会	300	1.5
9 青森県商工会連合会	300	1.5
10 青森県町村会	300	1.5

経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、新幹線開業効果の拡大と本県観光産業のより一層の振興を図る。

また、海外からの観光客の誘致促進を図るため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動を展開するとともに、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組む。

果たすべき役割や課題解決に向けて、平成29年度に「観光イノベーションプラン」を策定し、日本版DMOとしてミッションに基づくアクションプランを実施していく。

青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図るとともに、来館者の満足度向上を通じたリピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合				
事業1 観光振興事業	179,682	33.72 %	171,884	32.05 %	189,917	30.57 %	公益	有	有	有
(内容) 県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。										
事業2 青森県観光物産館管理運営事業	174,986	32.84 %	194,273	36.22 %	251,025	40.40 %	公益	有	有	無
(内容) 県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等										
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	40,353	7.57 %	40,742	7.60 %	43,882	7.06 %	収益等	有	無	無
(内容) 県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。										
上記以外	137,797	25.86 %	129,433	24.13 %	136,459	21.96 %	収益等	有	無	無
全事業	532,818	100.00 %	536,332	100.00 %	621,283	100.00 %				

組織の状況

区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	23	4	23	4	23	4	
	計	24	5	24	5	24	5	
職員	常勤	19	4	22	4	20	▲2	
	非常勤							
	臨時職員	19		18		14	▲4	
	計	38	4	40	4	34	▲6	

役員平均年齢	- 歳	職員平均年齢	45 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
役員平均年収	- 千円	職員平均年収	4,965 千円		4人	4人	5人	6人	1人	14年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	507,551	504,526	577,585	73,059	
	経常費用	532,818	536,332	621,283	84,951	
	当期経常増減額	▲ 25,267	▲ 31,806	▲ 43,698	▲ 11,892	人件費、アスパムイベント委託料等の費用の増
	当期経常外増減額		▲ 5,375		5,375	
	当期一般正味財産増減額	▲ 25,267	▲ 37,181	▲ 43,698	▲ 6,517	人件費、アスパムイベント委託料等の費用の増
	一般正味財産期末残高	191,720	154,539	110,841	▲ 43,698	人件費、アスパムイベント委託料等の費用の増
	借入金残高					
資産	資産	326,232	448,184	385,582	▲ 62,602	パノラマ映画減価償却額増による資産の減
	負債	114,012	127,179	129,530	2,351	
	正味財産	212,220	321,005	256,052	▲ 64,953	
県費等の受入状況	補助金	25,192	24,672	45,103	20,431	
	事業費	14,030	15,701	35,869	20,168	パノラマ映画受取補助金振替額の増
	運営費（人件費含む）	11,162	8,971	9,234	263	
	受託事業収入	100,586	62,926	79,087	16,161	県委託事業（観光振興事業）の増
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）	84,749	84,749	84,749		
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	65.05	71.62	66.41	▲ 5.22	
	経常比率	95.26	94.07	92.97	▲ 1.10	
	総資産当期経常増減率	▲ 7.75	▲ 7.10	▲ 11.33	▲ 4.24	
	県財政関与率	41.48	34.16	36.17	2.01	
	補助金収入率	5.85	7.03	10.44	3.41	
	受託等収入率	19.82	12.47	13.69	1.22	
効率性	管理費比率	1.75	1.59	1.38	▲ 0.21	
	人件費比率	21.55	23.40	23.11	▲ 0.29	
財務健全性	流動比率	337.29	252.11	182.26	▲ 69.85	現金預金の減
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
<p>収支の改善に向けた取組状況について1（※新たな自主財源の確保、収益事業における増収の取組、受取会費の増収の取組（過去5ヶ年の実績）、【委員会意見】過剰投資した部分についての業務整理を含む。）</p>	<p>【新たな自主財源の確保、収益事業の増収の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントスペースの有効的な貸出を図るための営業活動を行った。 ・ 貸会議室の営業活動（WEB予約の充実化）を行った。 ・ 不動産屋との連携した月極駐車場営業を行った。 ・ パノラマ映画グランドオープンによる増収策を図った。 ・ 夜間上映（ナイトシアター）による増収策を図った。 ・ 着地型旅行商品の販売実績（45件）を行った。 <p>以上の結果、新型コロナウイルスの影響で3月の来館者が大幅に減少したものの、年間では来館者増となり増収につながった。</p> <p>【来館者の推移】</p> <p>H27年度 1,029,404人 H28年度 1,113,760人 H29年度 1,029,672人 H30年度 1,190,504人 R1年度 1,277,409人</p>	<p>新たな自主財源の確保を図り、経営基盤の強化に向けた取組を着実に進めていただきたい。</p>
	<p>【受取会費の増収の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の企画会社やホテルに加え、県外ベンチャー企業等へ会員入会の勧誘活動を行ったところ、新規入会が5件あった。しかし、退会が7件あったため、計2会員減となった。今後は、東北DC等の機会を捉えて勧誘活動を行うなど会員増加に取り組んでいきたい。 <p>（会員メリット：①旅行会社との商談会・キャラバン参加 ②イベントガイドブック・アプリネットでの施設紹介等）</p> <p>【会員収入・会員数の推移】</p> <p>H27年度 会費収入50,620千円（252会員） H28年度 会費収入50,423千円（251会員） H29年度 会費収入49,957千円（245会員） H30年度 会費収入49,950千円（248会員） R1年度 会費収入49,780千円（246会員）</p>	<p>新規会員獲得を図り、受取会費の増収に向けた取組を着実に進めていただきたい。</p>
	<p>【過剰投資した部分についての業務整理】</p> <p>令和元年度決算で赤字となったのは、新型コロナウイルスの影響を除くと、平成30年度に導入したパノラマ映画映写機の減価償却費が増となったほか、人件費やイベントの委託料等に費用を要したことが原因であり、より効率的な事業の実施方法等の見直しが必要である。</p> <p>このため、昨年度の経営評価における委員会からの意見を踏まえ、令和2年度事業において、令和元年度まで実施していた自主イベント事業については収益を生み出せるよう効率的に実施するなど経費削減に取り組むこととした。</p> <p>令和2年度は祭りやイベントの中止などにより大幅な減収が避けられないが、経費節減を徹底しながら、新たな生活様式に対応した事業運営を実施していく予定。</p>	<p>効率的な事業実施による経費削減の取組を着実に進めていただきたい。</p>
<p>収支の改善に向けた取組状況について2（※県派遣職員の計画的な引き揚げ、プロパー職員の育成・強化、【委員会意見】人件費総額を増やさず、職員一人一人の能力を上げて、今実施している事業を少ない人数でできる体制作りを含む。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員の計画的な引き揚げについては、計画通りできるよう進めている。 ・ プロパー職員の育成策については、令和元年度からの人事評価制度の導入や県主催の研修などに積極的に参加しスキルアップを図っている。 ・ プロパー職員数について、11名の計画に対して13名と2名前倒して採用を進め、早期のノウハウの移行を進めている。 	<p>組織力の向上プロパー職員の人財育成のための取組を着実に進めていただきたい。</p>

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	本県観光振興の実行部隊として、観光プロモーションを中心に展開してきたが、平成29年度に策定した「観光連盟イノベーションプラン」に基づき現場力を活かしたコンテンツ開発やICTを活用した情報発信・観光関連産業（宿泊、交通、物販等）の生産性向上に軸足を移行し、事業運営に力を入れて行くこととしている。
計画性	33	27	81.82	74.19	中期経営計画に基づき、計画途中での差異分析を踏まえた対応策の実施により、引き続き計画の実効性を高めて行くこととしている。
組織運営の健全性	40	32	80.00	80.00	公益社団法人として、引き続き内部統制やコンプライアンス順守対応に留意している。又、プロパー職員のスキルアップを図るため、他団体への派遣や連盟内でのジョブローテーション等のほか、県からの派遣職員からのノウハウ引継などにより、これまで以上にプロパー職員が連盟全般にわたる事業を担うように、引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、派遣職員の計画的な引き揚げに対応していくこととしている。
経営の効率性	24	21	87.50	75.00	引き続き、各種経費等の削減策に取り組むほか、これまで以上に、業務の効率化及び営業活動等により、誘客促進を図り収入増加策に取り組んでいくこととしている。
財務状況の健全性	20	9	45.00	55.00	各種イベントの見直しを図るとともに、新たな来館者数の獲得に向けた魅力ある観光コンテンツ開発と経費削減に取り組み、財務の健全化を図る。
合計	133	104	78.20	75.57	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	◎	対応等は良好	観光を取り巻く環境の変化に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
C	改善措置が必要	イベントスペース貸出の営業力強化など収益確保に向けた取組を行っているところであるが、新たな自主財源の確保や、効率的な事業実施による経費削減の取組により、収支均衡を図るとともに、プロパー職員の人材育成を進め、持続的・継続的な法人運営に向けた運営基盤の強化を図る必要がある。